

資料編

1	用語の解説.....	1
2	第2次環境基本計画策定の経過.....	5
	(1)環境審議会委員.....	5
	(2)第2次環境基本計画策定の経過.....	5
	(3)パブリックコメントの実施状況.....	5
3	市民・事業者意識調査の結果.....	6
	(1)意識調査の概要.....	6
	(2)市民意識調査の結果.....	7
	(3)事業者意識調査の結果.....	21
4	SDGs 17の目標.....	31
	(1)SDGs 17の目標の一覧.....	31

1 用語の解説

用語	解説
あ 行	
(老朽危険) 空き家・ 空き地	1年以上使用されていない建物で、老朽化により周囲に危害を及ぼすおそれがあるもの。放置された空き家の倒壊や火災、空き地の雑草繁茂による景観の悪化等、管理不足による周囲への被害が問題になっている。
雨水浸透升・貯留タンク	雨水浸透升：雨水を地面に浸透させることのできる設備。 雨水貯留タンク：雨水の活用を目的に、タンクで貯留するための装置。 舗装された地面は、雨水を浸透させず、一度に大量の雨水が排水され水害につながるため、特に都市部でこれらの設備の導入が進められている。
ウォームビズ	冬季に「寒い時には着る、過度に暖房機器に頼らない」という原点に立ち返り、暖房時の室温が20℃でも快適に過ごすことができる工夫のこと。 暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、二酸化炭素の排出を削減し地球温暖化を防止することを目的とし、日本政府が2005年から実施している。
エコファーマー	1999年7月に制定された持続農業法に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者の愛称。エコファーマーは環境にやさしい農業（環境保全型農業）による農産物の生産により、環境負荷の低減と安全・安心な農作物供給に努めている。
エネルギー管理システム (HEMS、BEMS)	消費エネルギーを表示する機器の一つで、電力使用量を計測・表示するだけでなく、節電（二酸化炭素削減）のための機器の制御等を行うシステムのこと。HEMS（へムス）は住宅向け、BEMS（べムス）は商用ビル向けのシステムを示す。
温室効果ガス	熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある気体のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどがある。
か 行	
外来種 特定外来生物	外来種：元々その地域にいなかったが、人間活動によって外国や国内の他地域から入ってきた生き物のこと。 特定外来生物：外来種のうち、生態系や農林水産業、人の生活に悪影響を及ぼすおそれがある生き物で、外来生物法に基づき環境省が指定した種を特定外来生物といい、学術研究のほかは、輸入・販売・譲渡・栽培・運搬などが原則禁止されている。
霞提（かすみてい）	河川の堤防を所どころ切断し、洪水時に水の流れを緩衝させ、本流の外に逃がすことで、住宅の多い下流部での水害を抑制するための施設。
カーボン・オフセット 制度	CO2等の温室効果ガスの排出削減を行い、どうしても排出される温室効果ガスを、削減活動に投資すること等により、埋め合わせるというカーボン・オフセットの取組を活性化するための制度。2017年から環境省の公開文書に準拠しながら民間主導にて行われている。
環境基準	人の健康及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準として、大気、水質、土壌、騒音をどの程度に保つか目標として定めた値。
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」または「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS-Environmental Management System)という。

企業の森	企業や労働組合がCSR（企業の社会的責任）や社会・環境貢献活動、地域との交流活動の一環として、地域の森林を所有し森林整備活動をすることで、環境保全に貢献する事業の総称。
クールビズ	オフィスや家庭での冷房時に、室温 28℃に設定しても快適に過ごすことができるための工夫のこと。地球温暖化防止を目的とし、日本政府が2005年から実施している。
グリーン電力証書	再生可能エネルギーによって発電された自然エネルギーの価値を取引できるように数値化した証書のこと。企業・自治体はグリーン電力証書を購入することで、環境価値そのものを買取ることが可能になる。
高温障害	気温の高さによって農作物の生育に悪影響が及ぶことを指す。高温障害によって、肥大不足、糖度不足、花色不良等、農作物の品質や収量が低下することが多々ある。
光化学オキシダント (Ox)	自動車の排ガスや工場の排煙には、窒素酸化物や揮発性有機化合物といった大気汚染物質が含まれており、これらが太陽からの紫外線によって化学反応を起こし生成される物質の総称。人体の健康や植物の生育に影響を与えることが知られている。
耕作放棄地	高齢化や過疎化による人手不足などで、過去1年間耕作されたことがなく、今後数年の間に再び耕作する意思のない農地。
さ 行	
再生可能エネルギー	太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。比較的短期間でエネルギー源の再生が可能であり、消費する際に温室効果ガスを発生させないことから、地球温暖化対策の一つとして導入が進められている。
次世代自動車	ハイブリッド車や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等、温室効果ガス排出の原因となる化石燃料の燃焼量を減らした、あるいは燃焼せずに走行することのできる自動車。
持続可能な社会	地球環境や自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行われている社会のこと。
循環型（地域）社会	有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。
食品ロス	食べ残しや、食べられる部分の廃棄、不適切な管理による腐食などにより、本来食べられる食品を捨ててしまうこと。
水源かん養機能	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されること。
住みよい郷土づくり協議会	住民の自主的な活動を通して、地域における生活環境の保全と保健衛生の改善による福祉の向上を図り、住みよい郷土づくりに資することを目的とする団体。
生物多様性	地域に固有の自然があり、それぞれに特有の生きものがいて、同種内でも様々な性質を持った個体があって、それぞれが直接的または間接的に支えあって生きている、そのつながりのこと。多様性には生態系の多様性、種の多様性、遺伝的多様性の3つのレベルがある。
ゼロカーボン	企業や家庭から出る二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。「カーボンニュートラル」とも呼ばれる。政府は2050年までにカーボンゼロを達成する目標を掲げている。

た 行	
太陽光発電設備	太陽光が当たると電気を発生させる「太陽電池」と呼ばれる装置を用いて、太陽の光エネルギーを直接電気に変換する発電方式のこと。
地産地消	地域生産・地域消費の略称。地域で生産された様々な生産物や資源をその地域で消費すること。地域の食材・食文化への理解促進（食育）、地域経済活性化、食料自給率のアップなどに繋がるものと期待されている。
地熱発電	地熱によって生成された水蒸気により発電機に連結された蒸気タービンを回すことによって電力を発生させる発電形式で、再生可能エネルギーを活用した発電の一つ。探査・開発に多額の費用と時間を要するといった難点もある。
中小水力（発電）	1,000 kW 未満の水力発電を指す。河川の水を貯めることなく、そのまま利用して発電することが可能。
特定外来生物	外来生物のうち、放置すると在来種の生息・生育や、農林水産業に被害を及ぼすため、特に注意が必要であるとされる生物。
な 行	
日本型直接支払制度	農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていくための制度。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、市が策定した基本構想に示された効率的かつ安定した農業経営体を目指すため、経営改善のための計画（農業経営改善計画書）を市に提出し、認定を受けた農業経営者、農業生産法人。
は 行	
バイオマス発電	バイオマスとは、動植物などから生まれた生物資源の総称。バイオマス発電では、この生物資源を「直接燃焼」したり「ガス化」するなどして発電している。
パリ協定	2015年12月にフランスのパリにて開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された気候変動に関する国際的枠組み。気候変動枠組条約に加盟する全196カ国に対しCO ₂ 排出量削減目標の策定義務化や進捗の調査などを定めている。
非化石証書	石油や石炭を使用しない「非化石電源」からつくられた電気であることを証明する証書。高度化法に定められた「2030年度までに調達する電気の非化石電源比率を44%以上」という目標を小売電気事業者が達成することを目的に作られた。
ま 行	
マイクロプラスチック	環境中に存在する微小なプラスチック粒子であり、特に海洋環境において極めて大きな問題になっている。海洋生物がマイクロプラスチック自体と、それに付着した有害物質を摂取し、生物濃縮によって海鳥や人間の健康にも影響することが懸念されている。
緑の少年団	次代を担う子供たちが、緑と親しみ、緑を愛し、緑を守り育てる活動を通じて、ふるさとを愛し、人を愛する心豊かな人間に育っていくことを目的とした団体。地域の子どもたちを保護者やボランティア、学校の先生等がサポートする形で、環境保護に資する学習活動や奉仕活動、レクリエーション活動を行っている。
や 行	
有害鳥獣	人畜や農作物などに被害を与える鳥獣を指す。サル等による農作物被害のほか、近年はツキノワグマやイノシシによる人身被害も発生しており、さらなる注意が必要になっている。
遊休農地	耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。

ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍・年齢・性別・能力などの違いにかかわらず、出来るだけ多くの人が利用できることを目指した設備・製品・情報のデザインのこと。
ら 行	
リサイクル	廃棄されるものを、原料や材料、燃料等として再生利用すること。
英 数	
BOD (生物化学的酸素要求量)	Biochemical Oxygen Demand の略称。河川の水や工場排水の中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって分解されるときに必要とされる酸素量のことで、単位は mg/L で表す。環境基準では河川の汚濁指標として採用しており、この値が大きいほど水質が汚濁していることを意味する。
COD (化学的酸素要求量)	Chemical Oxygen Demand の略称。海水や河川の有機物等汚染源となる物質を、過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化するとき消費される酸素量を mg/L で表す。数値が高いほど水中の汚染物質の量も多いということを示す。
COOL CHOICE (クールチョイス)	温室効果ガスの排出削減のため、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動。
CSR	Corporate Social Responsibility の略称。企業の社会的責任。企業が自社の利益を追求するだけでなく、自らの組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆる利害関係者からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。
ICT	情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT (Information Technology)」に代わる言葉として使われている。
IPCC (気候変動に関する政府間パネル)	Intergovernmental Panel on Climate Change の略称。世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により1988年に設立された国連の組織のこと。地球温暖化に関する科学的、技術的、社会経済的な知見から、包括的な評価を行っている。
J-クレジット制度	中小企業等の省エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、2013年度より国内クレジット制度とJ-VER制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営している。
PM2.5	大気中に浮遊している25 μ m(1 μ mは1mmの千分の1)以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた浮遊粒子状物質(SPM:10 μ m以下の粒子)よりも小さな粒子のこと。PM2.5は非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配される。
SNS	Social Networking Service の略称。「人同士のつながり」を社会的に維持・促進するためのオンラインサービス。
ZEH、ZEB	Net Zero Energy House / Building の略称。住まいや商用ビルの断熱性・省エネ性能を上げる事、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることで、年間の一時消費エネルギー量の収支を実質ゼロにすることを指す。
5R	「5R」とは、循環型社会の実現に向けての頭文字がRの行動のこと。元来の3R(Reduce(リデュース)発生抑制:ごみを発生させないこと、Reuse(リユース)再使用:ものを繰り返し使うこと、Recycle(リサイクル)再生利用:資源として再生利用すること)に加え、2R(Refuse(リフューズ)断る:ごみになるものを断ること、Repair(リペア)修理:ものを修理して使うこと)が加わっている。

2 第2次環境基本計画策定の経過

(1) 胎内市環境審議会委員

区分	氏名	職名等
会長	坂上 徳三郎	住みよい郷土づくり協議会会長
副会長	須貝 欽也	中条地区区長会会長
委員	南波 和也	水澤化学工業株式会社中条工場 事務管理課長
	植田 信夫	新潟県新発田地域振興局 健康福祉環境部 環境センター長
	河内 理助	乙地区区長会会長
	小林 勲	築地地区区長会会長
	渡邊 俊一	黒川地区区長会会長
	西濟 睦美	胎内市教育委員会 委員
	宮西 俊夫	一般公募
村山 千昌	一般公募	

(2) 第2次環境基本計画策定の経過

年月日	内容
2020年9月4日～ 2020年9月30日	市民及び事業者アンケート実施
2020年11月20日	第1回胎内市環境審議会： 計画策定までのスケジュール確認、胎内市の環境を取り巻く現状 と課題の確認
2020年12月23日	第2回胎内市環境審議会： 環境基本計画の基本目標の整理、素案内容の検討
2021年2月15日～ 2021年3月5日	市民意見公募（パブリックコメント）の実施
2021年3月17日	第3回胎内市環境審議会： 環境基本計画の最終確認

(3) パブリックコメントの実施概要

2021年2月15日から2021年3月5日まで「第2次胎内市環境基本計画（案）」のパブリックコメントを実施し、意見が1件寄せられました。

3 市民・事業者意識調査の結果

(1) 意識調査の概要

・調査の目的

市民・事業者意識調査は、第2次胎内市環境基本計画策定にあたり、市民及び事業者の環境に対する考え方や今後の環境行政に望むこと等を明らかにし、その意向や視点を計画に反映させることを目的として実施しました。

・調査対象者

市民意識調査：20歳以上の市民から無作為に選んだ男女 1,200人
事業者意識調査：市内の事業所から無作為に選んだ事業者 60事業者

・調査期間

市民意識調査：2020年9月4日～2020年9月30日
事業者意識調査：2020年9月4日～2020年9月23日

・調査方法

自記入による郵送調査法。

・回収結果

配布部数、回収部数及び回収率は以下のとおりです。

対象者	配布部数	回収部数（回収率）
市民	1,200部	650部（54.2%）
事業者	60部	36部（60.0%）

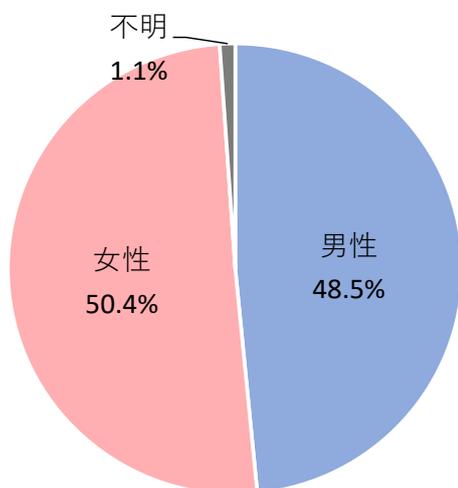
※意見調査の結果は、小数点第2位を繰り上げた値を示しているため、合計値が100.0%にならないことがあります。

(2) 市民意識調査の結果

I：フェイスデータ

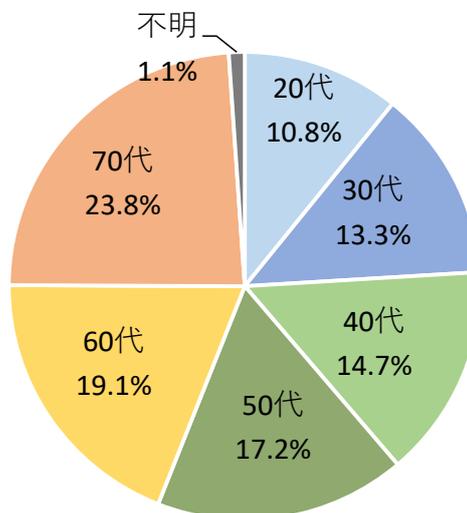
1. 性別

男女比はほぼ半数でした。



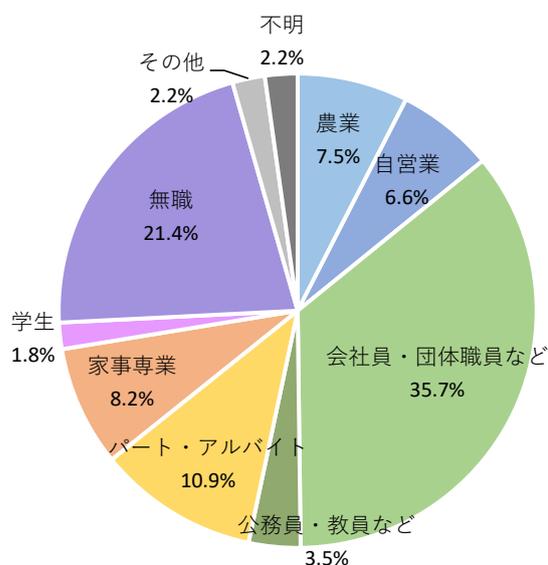
2. 年齢

年代とともに回答数も多くなりました。



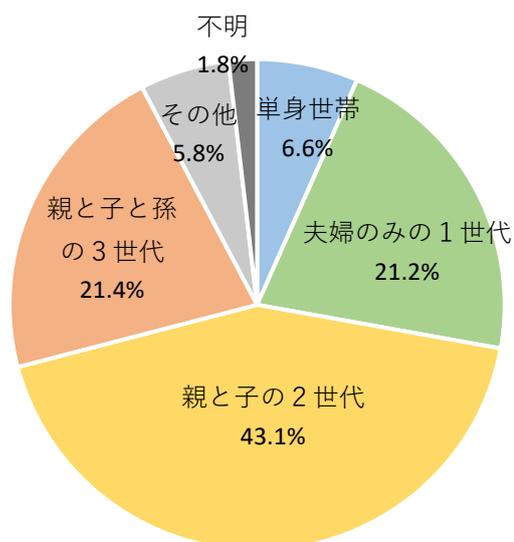
3. 職業

会社員・団体職員などのほか、農業、自営業、パート・アルバイト等、様々な方から回答を得ました。



4. 家族構成

「親と子の2世代」が最も多く、「親と子と孫の3世代」と「夫婦のみの1世代」が次いで多くなりました。



Ⅱ：身近な地域の環境や環境問題全般について

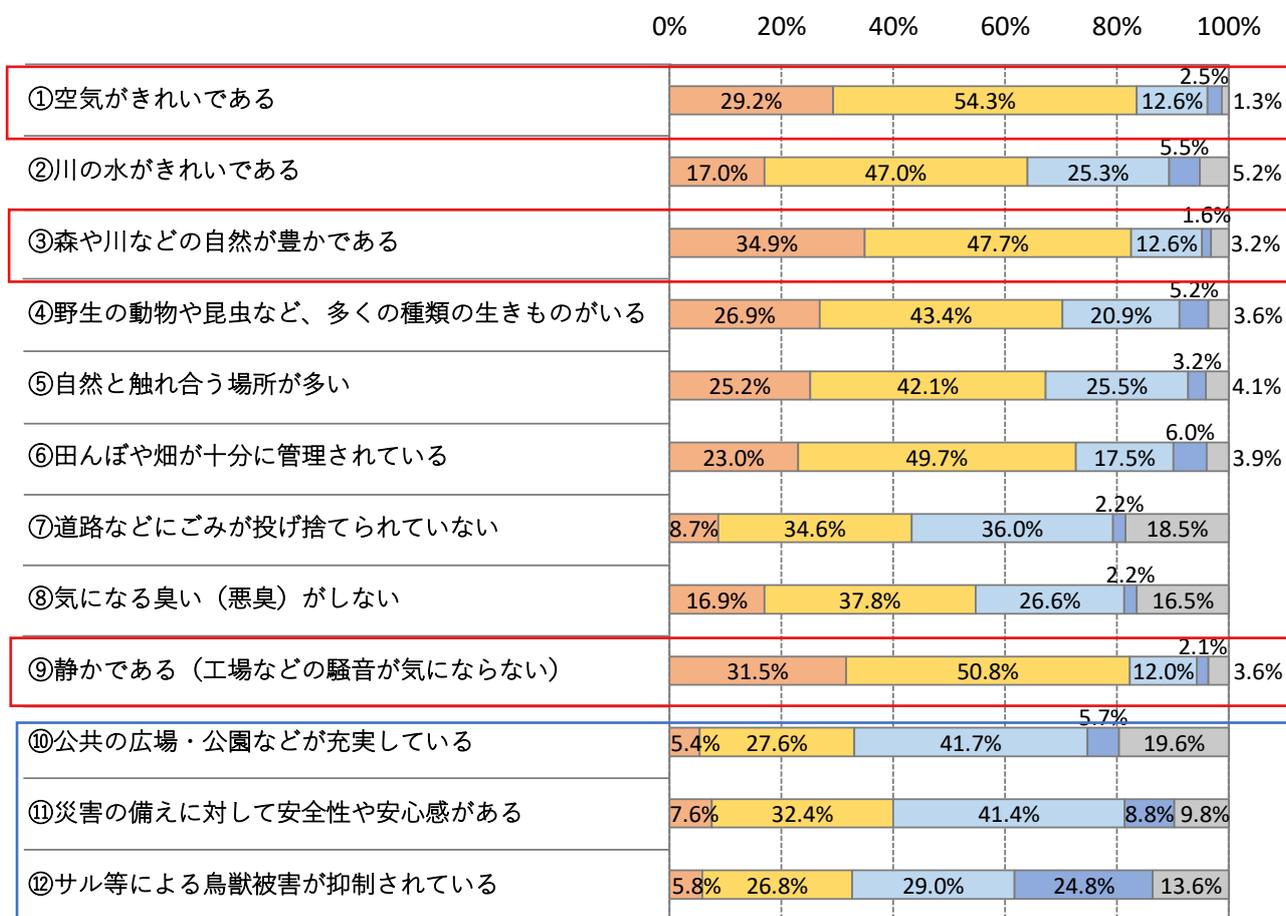
1. 身近な地域の環境や環境問題全般について

あなたがお住まいの地域の環境について、どう思いますか。また、その満足度はどれくらいですか。（最も近い番号を1つ選択）

【意識・感想】

「とてもそう思う」、「概ねそう思う」の回答の割合は、「空気がきれいである」、「森や川などの自然が豊かである」、「静かである（工場などの騒音が気にならない）」の順に高く、いずれも8割を超えました。

一方で、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」の回答の割合は、「サル等による鳥獣被害が抑制されている」、「災害の備えに対して安全性や安心感がある」、「公共の広場・公園などが充実している」の順に高く、いずれも4割を超えました。

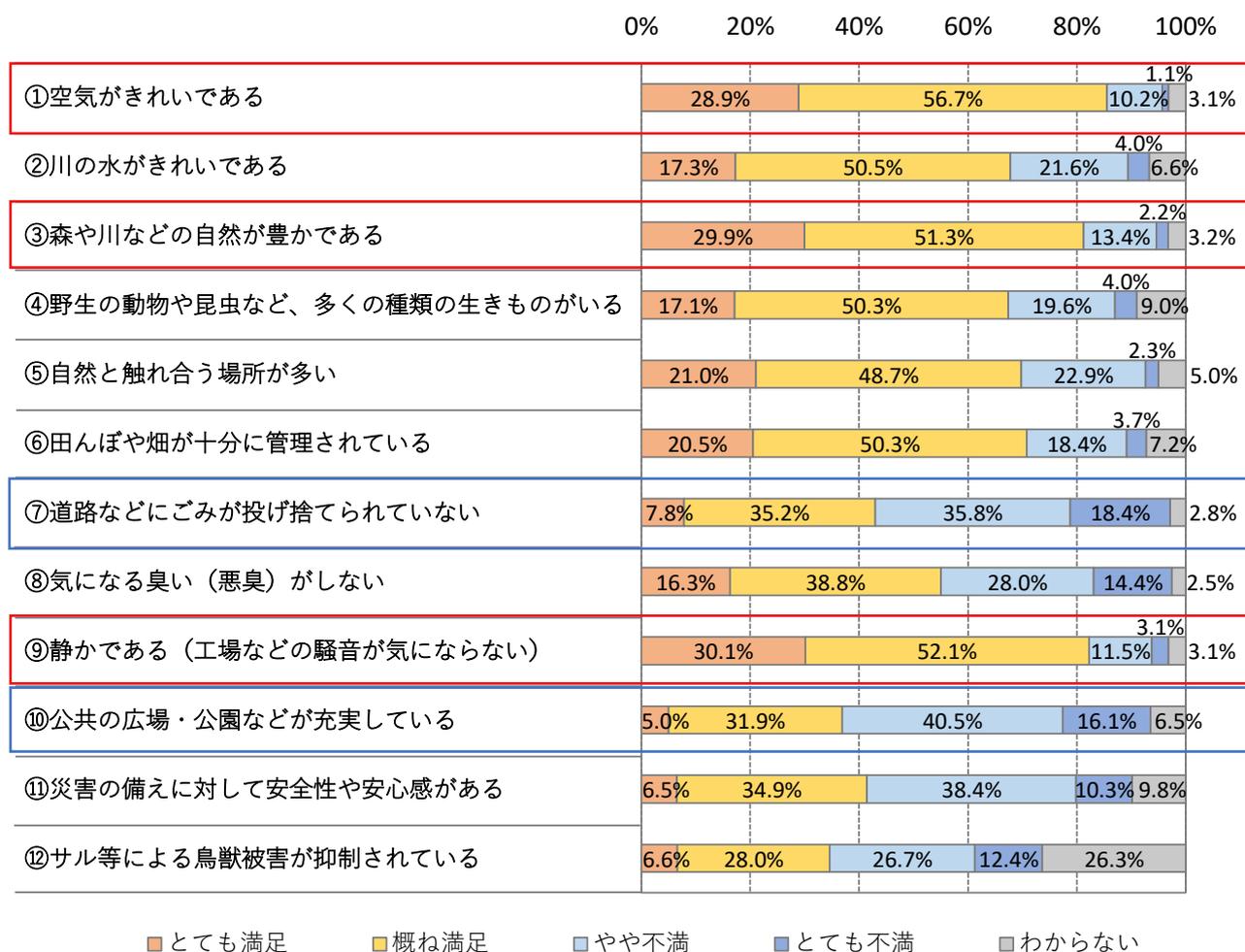


■ とてもそう思う
 ■ 概ねそう思う
 ■ あまりそう思わない
 ■ まったくそう思わない
 ■ わからない

【満足度】

「とても満足」、「概ね満足」の回答の割合は、「空気がきれいである」、「静かである（工場などの騒音が気にならない）」、「森や川などの自然が豊かである」が高く、いずれも8割を超えました。

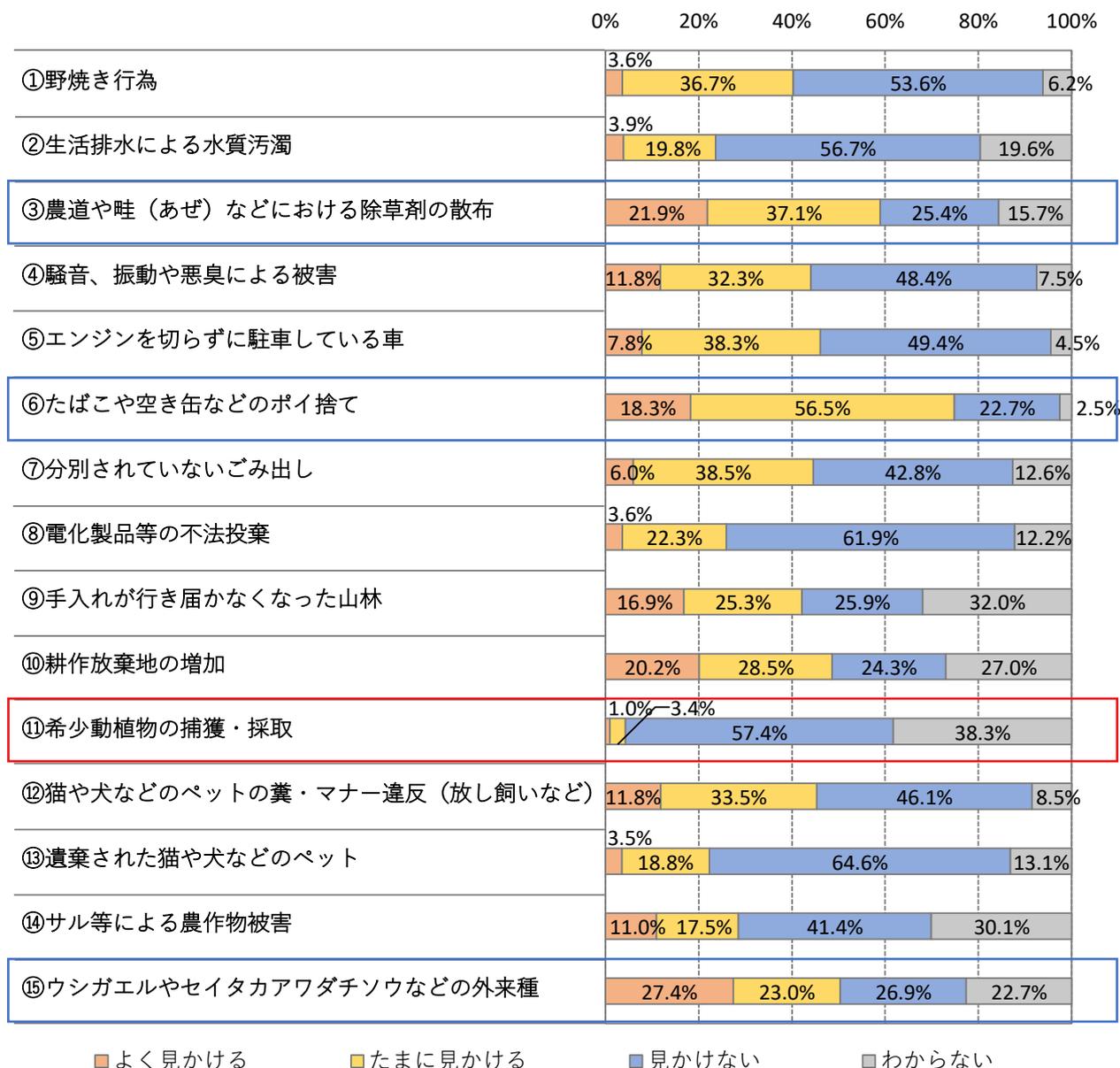
一方で、「やや不満」、「とても不満」の回答の割合は、「公共の広場・公園などが充実している」、「道路などにごみが投げ捨てられていない」の順に高く、いずれも5割を超えました。



2. 身のまわりの環境上の問題・課題について

あなたの身のまわりで、環境上の問題・課題を目にすることがありますか。(当てはまる番号をそれぞれ1つ選択)

「よく見かける」、「たまに見かける」の回答の割合は、「たばこや空き缶などのポイ捨て」、「農道や畦（あぜ）などにおける除草剤の散布」、「ウシガエルやセイタカアワダチソウなどの外来種」の順に高く、いずれも5割を超えました。一方で、回答の割合が最も低かったのは「希少動植物の捕獲・採取」で0.5%以下となり、希少動植物の保護意識の高さが伺えました。

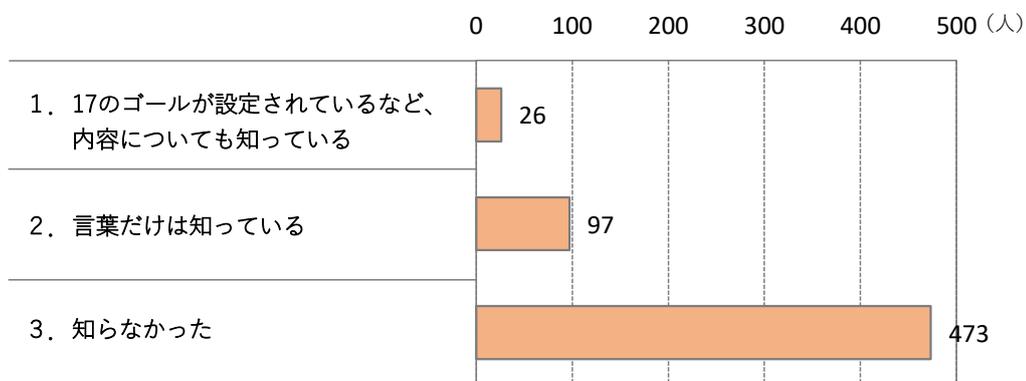


3. 持続可能な開発目標（SDGs）の認知度について

近年、環境・社会・経済について、国際社会全体が2030年にむけて達成すべき目標である、持続可能な開発目標（SDGs）が注目されています。あなたはSDGsについてどの程度知っていますか。

（当てはまる番号を1つ選択）

「知らなかった」の回答が473人、「言葉だけは知っている」の回答が97人と認知度の低さが伺えました。



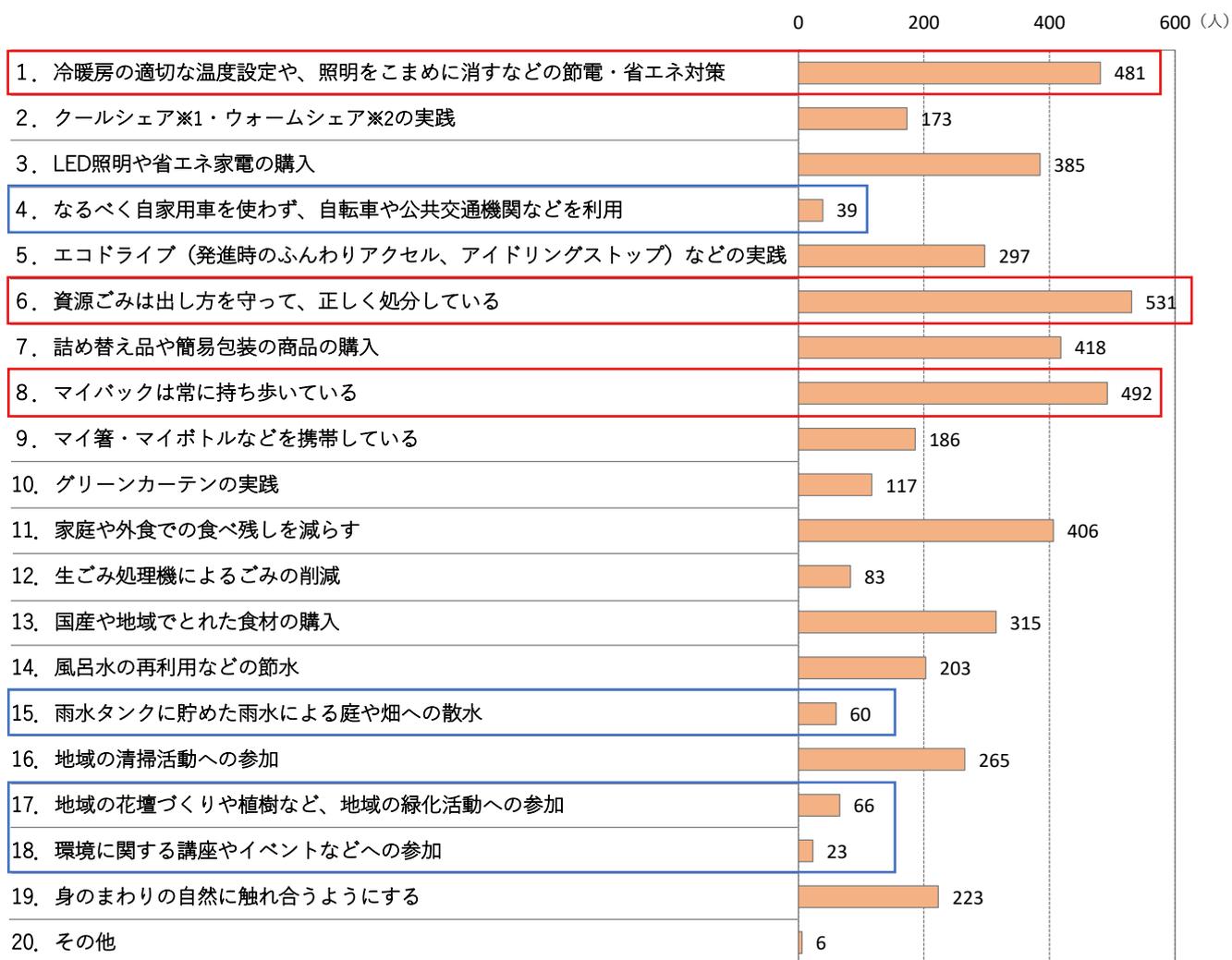
Ⅲ：環境に配慮した行動・活動の実践状況について

1. 環境に配慮した行動の実践度について

日頃、環境に配慮した行動として、あなたが実践している取組は何ですか。（当てはまる番号をすべて選択）

回答人数は「資源ごみは出し方を守って、正しく処分している」、「マイバックは常に持ち歩いている」、「冷蔵庫の適切な温度設定や、照明をこまめに消すなどの節電・省エネ対策」の順に多く、500人程度となりました。

一方で、「環境に関する講座やイベントなどへの参加」「なるべく自家用車を使わず、自転車や公共交通機関などを利用」、「雨水タンクに貯めた雨水による庭や畑への散水」、「地域の花壇づくりや植樹など、地域の緑化活動への参加」の順に少ない結果となりました。



※1 クールシェアとは

涼しいところに家族や友人などと集まり、涼しさを分け合うことで、エアコン等の使用量を削減し、節電や地球温暖化対策につなげること

※2 ウォームシェアとは

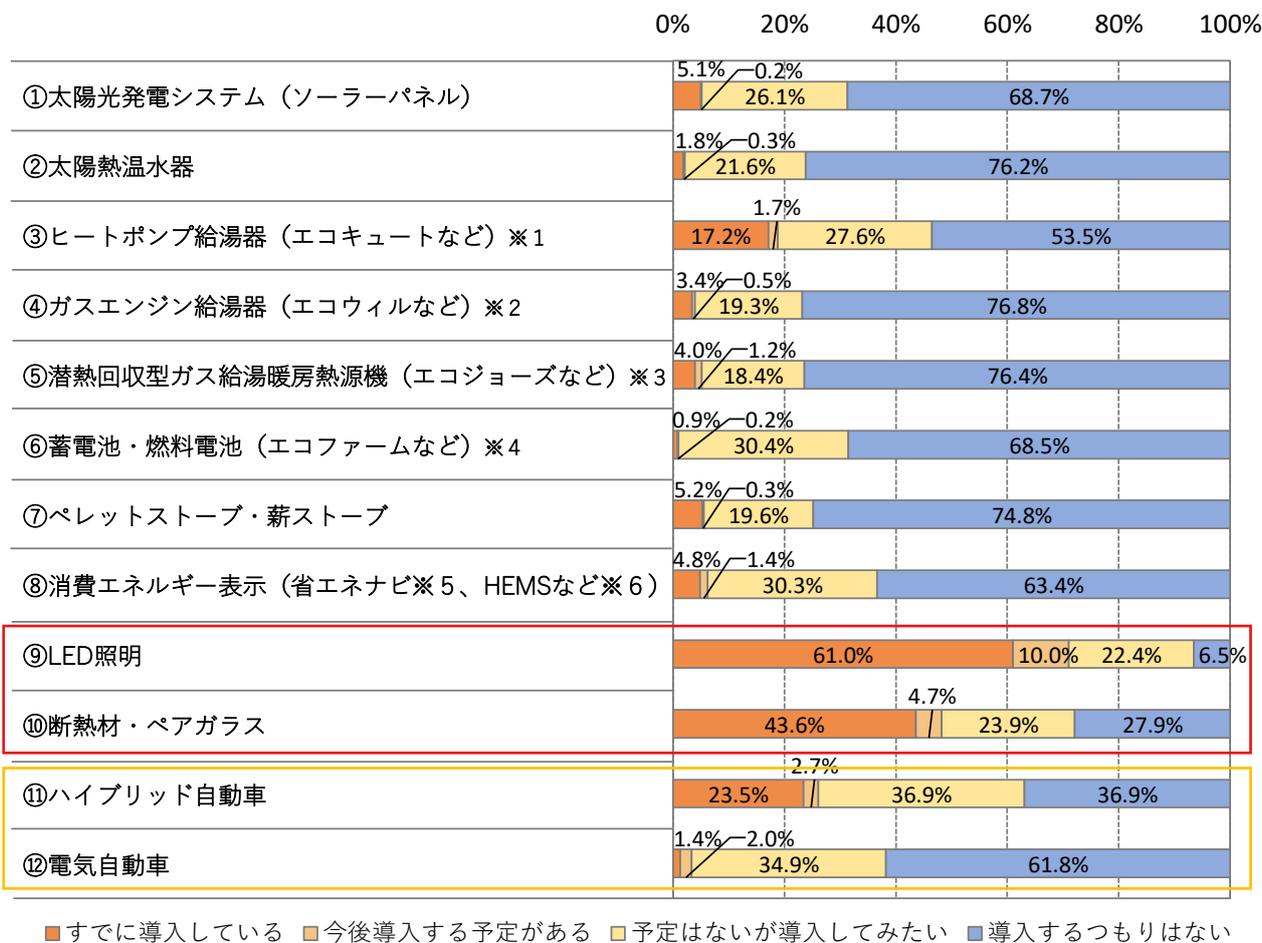
家族で暖房の入った1つの部屋で過ごしたり、外出して、みんなで温かいところに集まったりすることで、暖房等の使用量を削減し、節電や地球温暖化対策につなげること

2. 省エネルギー・再生可能エネルギー配慮設備の導入状況および意向について

あなたのお住まいの家や車について、省エネルギーや再生可能エネルギーを考慮した設備を導入済み、または今後導入する予定はありますか。(当てはまる番号をすべて選択)

「すでに導入している」、「今後導入する予定がある」の回答の割合は、「LED照明」が最も高く71.0%となりました。次いで「断熱材・ペアガラス」が高く48.3%となりました。

「予定はないが導入してみたい」の回答の割合は、「ハイブリッド自動車」、「電気自動車」が3割以上と高く、ガソリン車からの転換に関心を持つ人が多いことがわかりました。



※の解説は次ページ

■省エネタイプの給湯器

※1 ヒートポンプ給湯器

大気
熱で
水を
温める
お湯
風呂・台所などへ

CO₂冷媒
ヒートポンプ
水
貯湯タンク

**空気のお熱でお湯が沸く
エコキュート**

**抜群のコストパフォーマンス
を実現**

エコキュートは自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ給湯機の実称。大気中の熱を取り込んでお湯を沸かす。熱効率の高い省エネルギー機器です。かつ夜間の割安な電氣を利用することで、経済性と環境性の両立を図っています。

※2 ガスエンジン給湯器

家庭内での
電力として利用

電力

LPガス

排熱

お湯
風呂・台所などへ
寝室にも利用

給湯タンク・
排熱利用給湯暖房ユニット

ガスエンジン発電ユニット
(ガスを使って発電)

**発電と給湯・暖房を行う
エコウィル**

ガスで発電し、排熱でお湯をつくる
ガスを燃料として電氣をつくり、その時の排熱でお湯をつかって給湯や暖房を行う機器がエコウィル。ひとつのエネルギーで電氣とお湯を同時につくりだし、エネルギー消費量を抑える家庭用コージェネレーションシステムです。

※3 潜熱回収型ガス給湯暖房熱源機

●従来方式
燃焼ガスは高温のまま排気される

●エコジョーズ
2次熱交換器
(排気のお熱で予備加熱)
↓
1次熱交換器
(バーナーで加熱)

LPガス

1次熱交換器
(バーナーで加熱)

LPガス

**潜熱回収型給湯器
エコジョーズ**

従来型に比べ効率が15%アップ

ガスでお湯をつくる時の排気中に捨てられる排熱ロスを抑えたのが潜熱回収型給湯器。給湯時の熱効率を従来型給湯器の約80%から約95%までアップしました。CO₂排出量は約13%少なくなります。

出典：「家庭の省エネ徹底ガイド」(資源エネルギー庁)

■蓄電池・燃料電池

※4 蓄電池

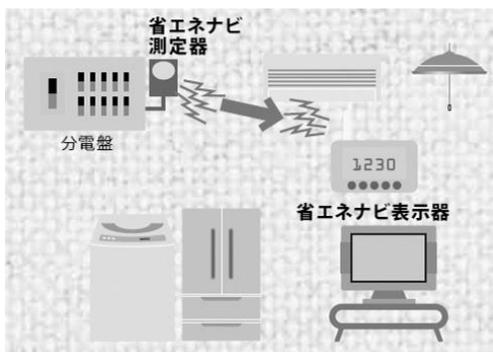
蓄電池とは、太陽光発電などで発電した電力や割安な夜間電力をためて利用する電池のことです。

※4 燃料電池

燃料電池とは、ガスや灯油から取り出した水素で発電し、給湯などに利用する電池のことです。

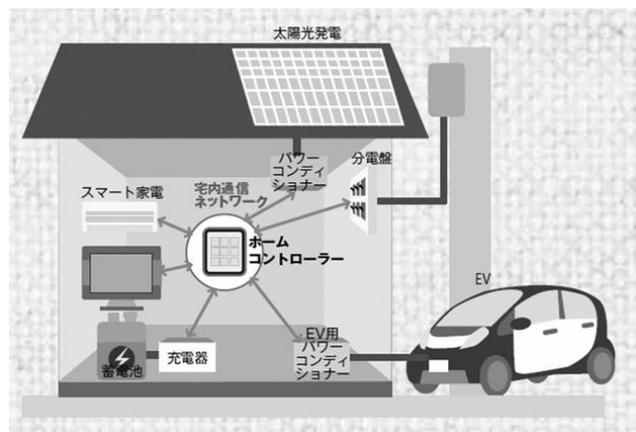
■消費エネルギー表示機器

※5 省エネナビ



省エネナビとは、現在のエネルギーの消費量を金額で知らせたり、利用者自身が決めた省エネ目標を超えると知らせたりして、家庭の省エネ・節電を手助けする設備のことです。

※6 HEMS



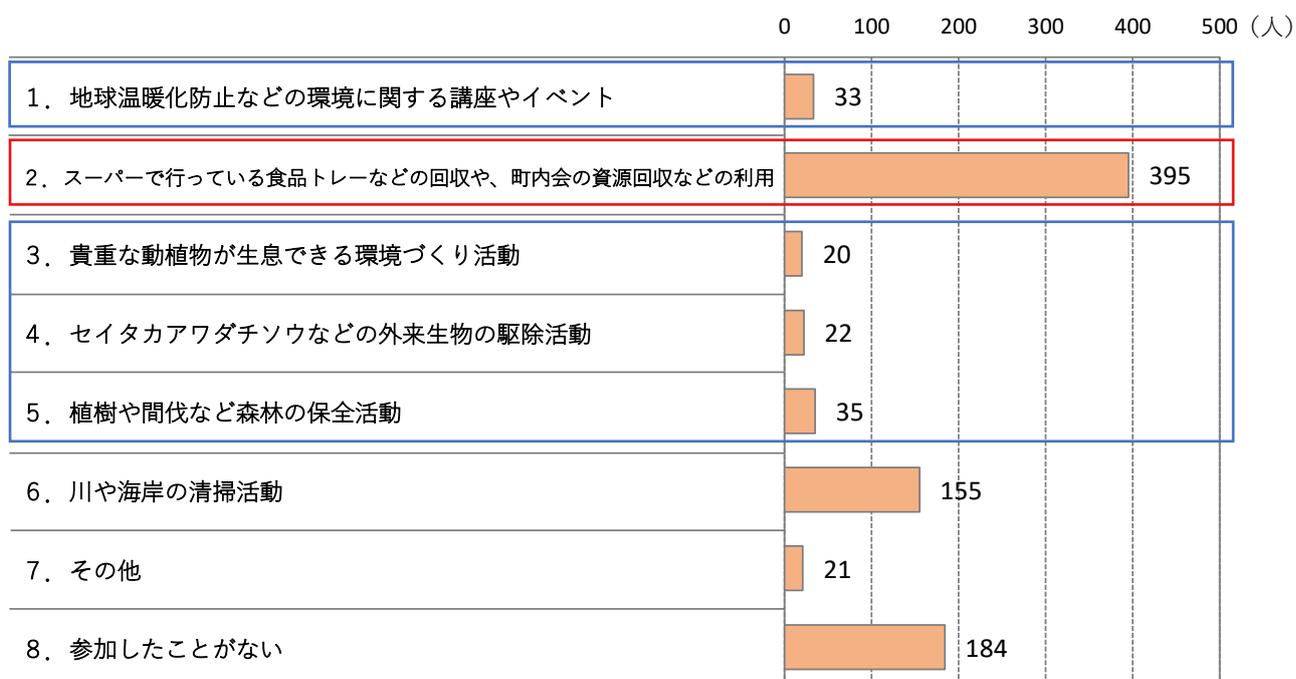
HEMSとは、電氣などの消費状況を使用量や金額で表示したり、家電機器を自動制御したりして、家庭の省エネ・節電を手助けする設備のことです。

出典：「家庭の省エネ百科」(資源エネルギー庁)

3. 環境保全活動への参加状況について

地域や民間団体等が行っている環境保全活動で、あなたが参加したことがある番号をすべて選んでください。

回答人数は、「スーパーで行っている食品トレーなどの回収や、町内会の資源回収などの利用」が最も多く約 400 人となりました。一方で、「地球温暖化防止などの環境に関する講座やイベント」、「貴重な動植物が生息できる環境づくり活動」、「セイタカアワダチソウなどの外来生物の駆除活動」、「植樹や間伐など森林の保全活動」は回答人数が少なく、50 人未満となりました。



IV：第1次胎内市環境基本計画で示されている市民の取組への参加・協力状況について

1. 市民の取組内容への参加・協力状況について

第1次胎内市環境基本計画では、市民のみなさまに、望ましい環境像を実現するための取組を示しています。市民の取組内容について、あなたの参加・取組状況として、当てはまる番号を1つ選んでください。

「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」の回答の割合が8割を超えた項目を表1に示しています。ごみの減量や分別、リサイクル、ポイ捨て・不法投棄の対策など、ごみに関する項目が高くなりました（黄色で着色）。

一方で、「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」の回答の割合が3割未満の項目を表2に示しています。環境活動等への参加に関する項目が低くなりました（黄色で着色）。

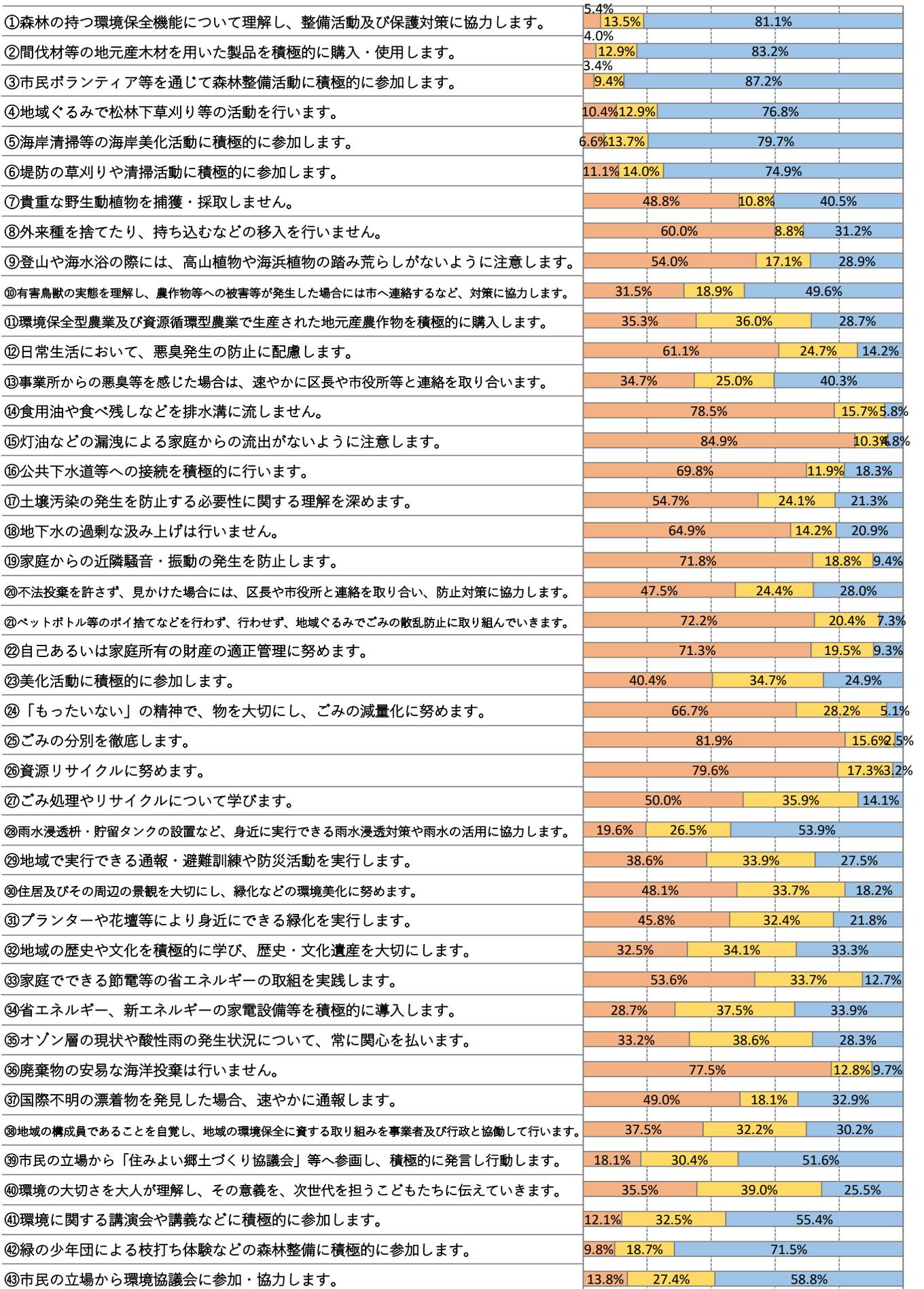
表1 「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」が8割以上の項目

項目	回答の割合
②⑤ごみの分別を徹底します。	97.5%
②⑥資源リサイクルに努めます。	96.8%
①⑤灯油などの漏洩による家庭からの流出がないように注意します。	95.2%
②④「もったいない」の精神で、物を大切にし、ごみの減量化に努めます。	94.9%
①④食用油や食べ残しなどを排水溝に流しません。	94.2%
②①ペットボトルや空き缶のポイ捨てなどを行わず、行わせず、地域ぐるみでごみの散乱防止に取り組んでいきます。	92.7%
②②自己あるいは家庭所有の財産の適正管理に努めます。	90.7%
①⑨家庭からの近隣騒音・振動の発生を防止します。	90.6%
③⑥廃棄物の安易な海洋投棄は行いません。	90.3%
③③家庭でできる節電等の省エネルギーの取組を実践します。	87.3%
②⑦ごみ処理やリサイクルについて学びます。	85.9%
①⑫日常生活において、悪臭発生の防止に配慮します。	85.8%
③⑩住居及びその周辺の景観を大切に、緑化などの環境美化に努めます。	81.8%
①⑥公共下水道等への接続を積極的に行います。	81.7%

表2 「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」が3割未満の項目

項目	回答の割合
④②緑の少年団による枝打ち体験などの森林整備に積極的に参加します。	28.5%
⑥⑥堤防の草刈りや清掃活動に積極的に参加します。	25.1%
④④地域ぐるみで松林下草刈り等の活動を行います。	23.2%
⑤⑤海岸清掃等の海岸美化活動に積極的に参加します。	20.3%
①①森林の持つ環境保全機能について理解し、整備活動及び保護対策に協力します。	18.9%
②②間伐材等の地元産木材を用いた製品を積極的に購入・使用します。	16.8%
③③市民ボランティア等を通じて森林整備活動に積極的に参加します。	12.8%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 進んで参加・協力した ■ たまに参加・協力した ■ 参加・協力していない

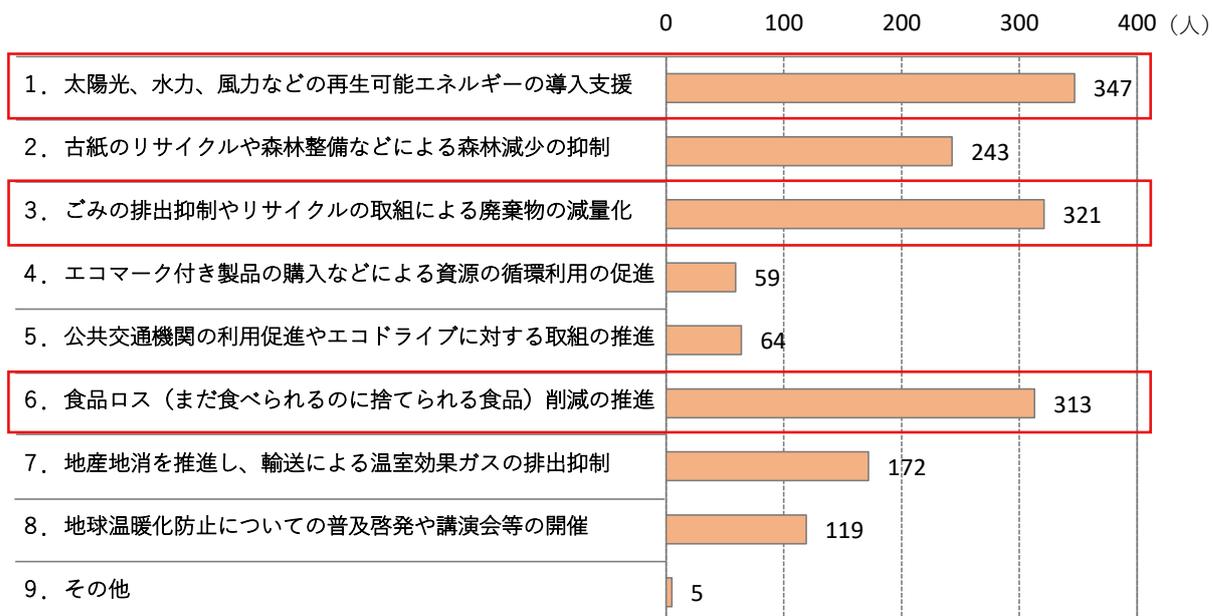
V：胎内市の環境保全・対策について

1. 胎内市の環境保全・対策について

環境保全を進めるために、市は今後10年間で、どのような施策を重点的に進めるべきだと思いますか。それぞれの分野ごとに、重要度が高いと思われるものを選んでください。（3つ以内を選択）

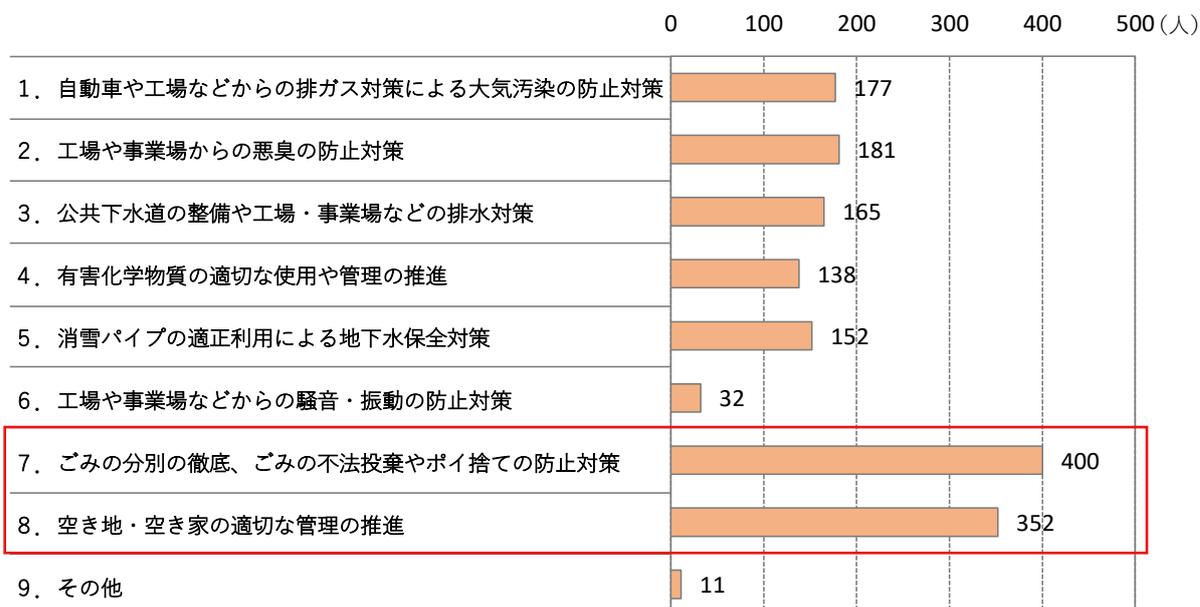
【①地球環境の保全について】

回答人数は、「太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの導入支援」、「ごみの排出抑制やリサイクルの取組による廃棄物の減量化」、「食品ロス削減の推進」の順に多く、いずれも300件を超えました。



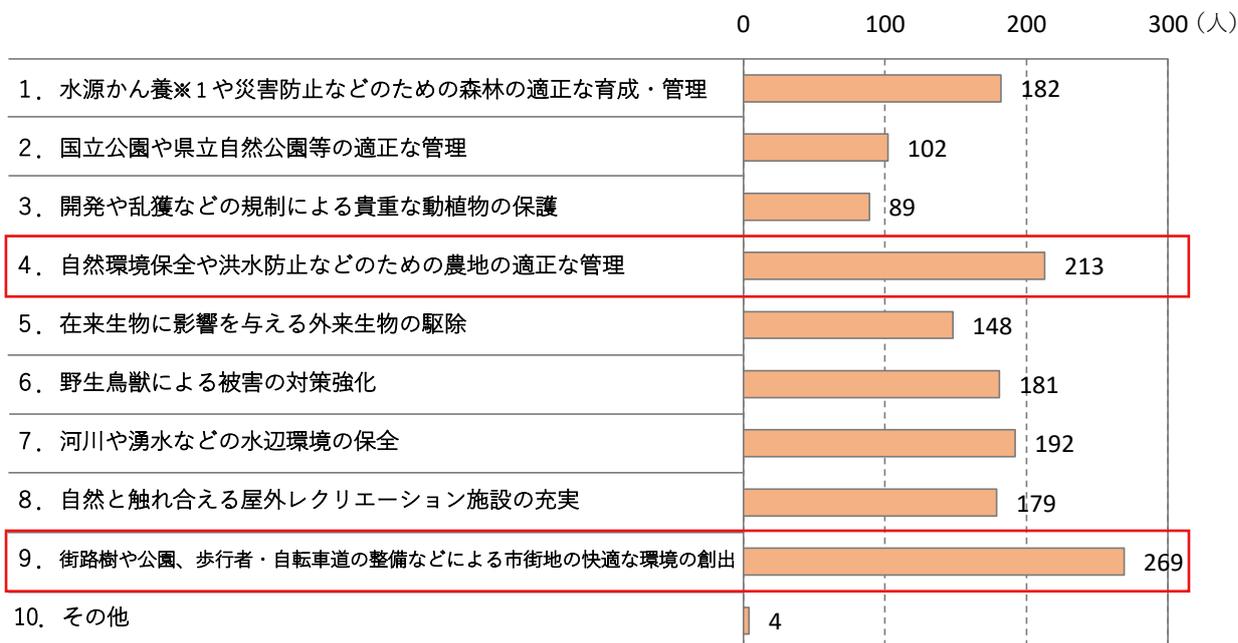
【②生活環境の保全について】

回答人数は、「ごみの分別の徹底、ごみの不法投棄やポイ捨ての防止対策」、「空き地・空き家の適切な管理の推進」が多くなり350件以上となりました。



【③自然や景観などの保全について】

回答人数は、「街路樹や公園、歩行者・自転車道の整備などによる市街地の快適な環境の創出」、「自然環境保全や洪水防止などのための農地の適正な管理」の順に多く、いずれも 200 件を超えました。

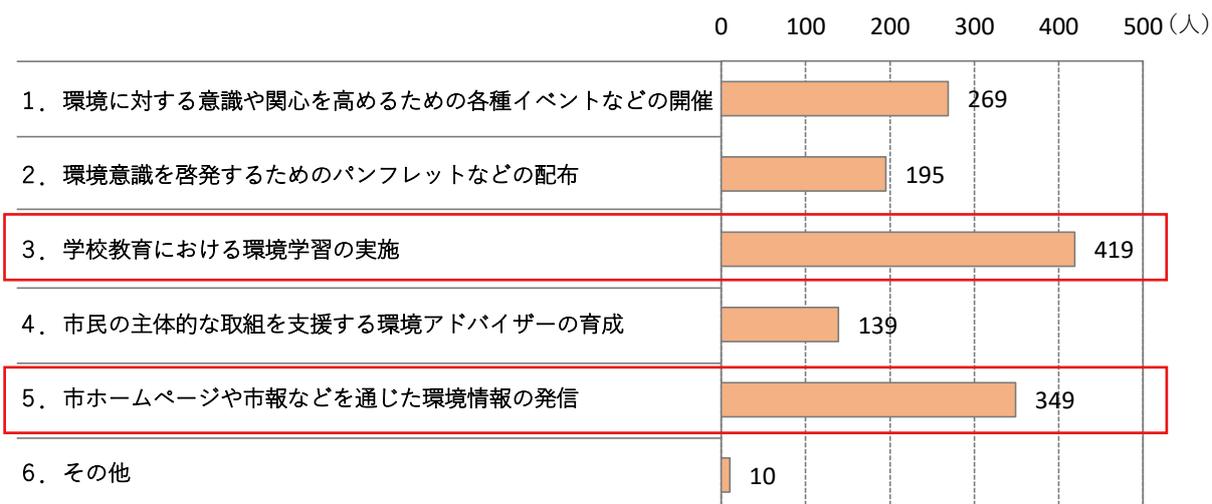


※1 水源かん養（機能）とは

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量などを調節する機能のこと

【④環境意識を高める取組について】

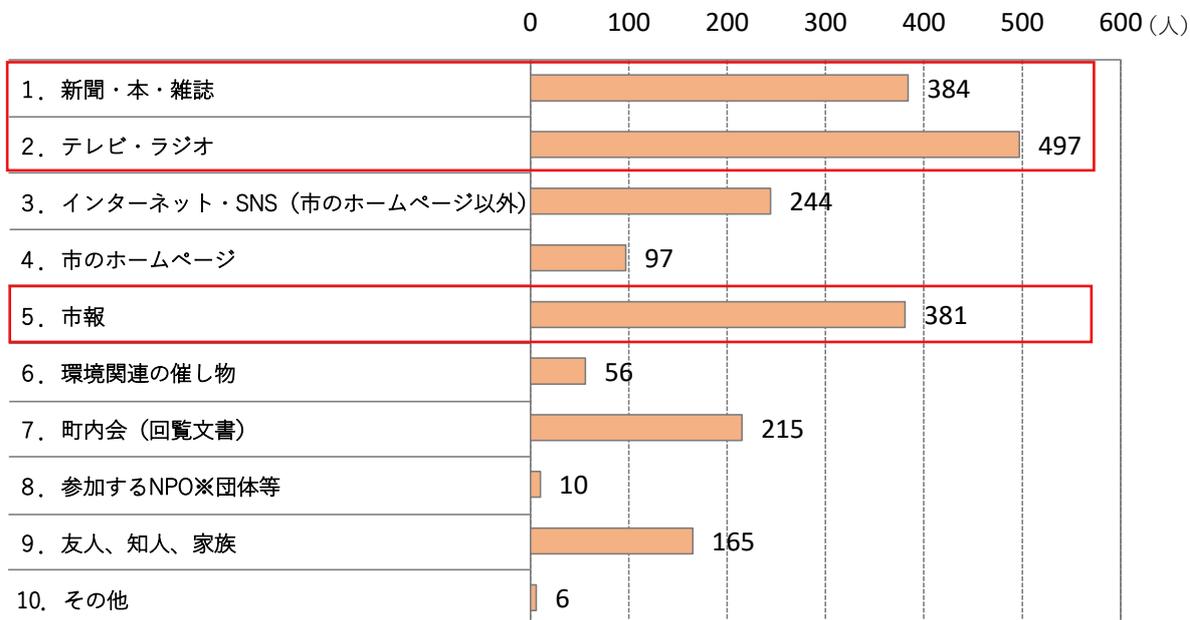
回答人数は、「学校教育における環境学習の実施」、「市ホームページや市報などを通じた環境情報の発信」の順に多く、どちらも 300 件を超えました。



2. 環境全般に関する情報収集について

あなたが、環境全般に関する情報などを知る場合、主にどのような方法で情報収集をしていますか。(当てはまる番号をすべて選択)

回答人数は、「テレビ・ラジオ」、「新聞・本・雑誌」、「市報」の順に多く、300人を超えました。



※NPOとは

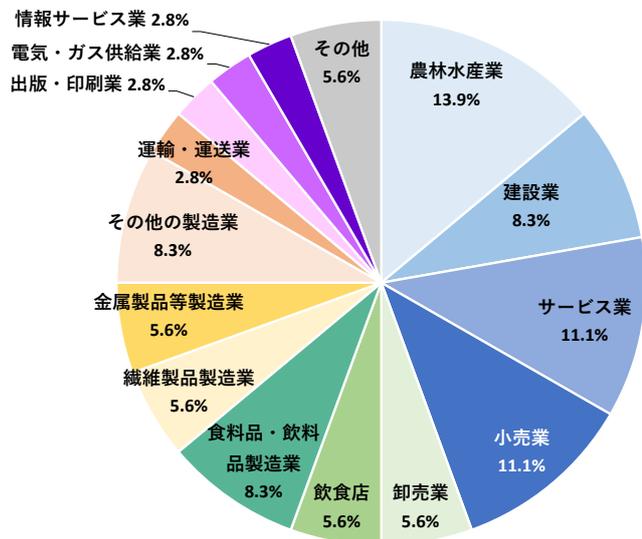
民間非営利団体 (Non Profit Organization) のこと。継続的、自発的に営利を目的としない社会貢献活動を行う団体の総称。

(3) 事業者意識調査の結果

I：フェイスデータ

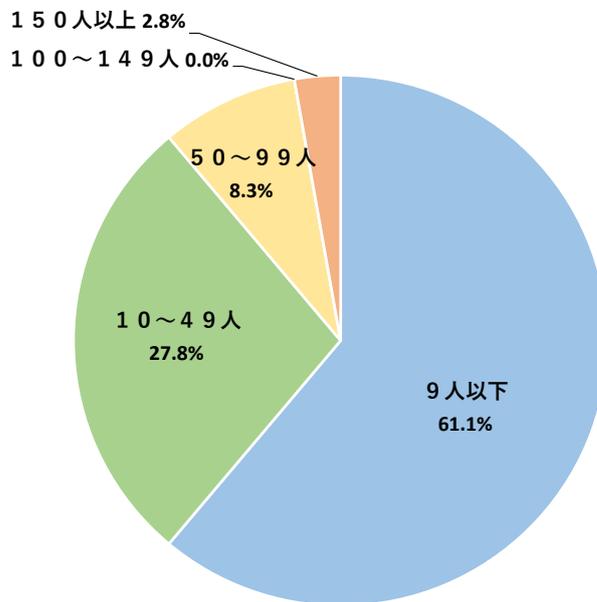
1. 業種

農林水産業や小売業などの様々な業種の事業者から回答を得ました。



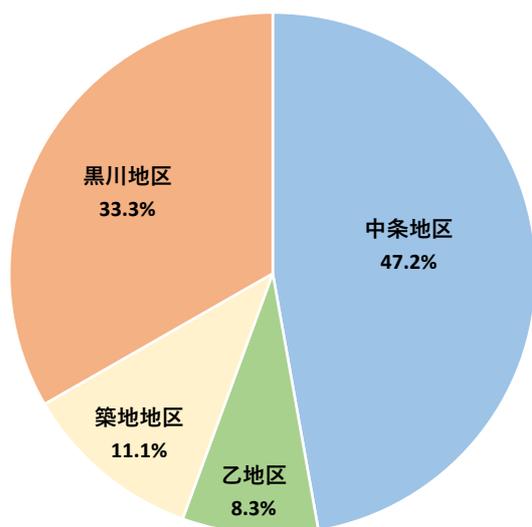
2. 従業員数

9人以下から150人以上まで様々な規模の事業者から回答を得ました。



3. 事業所の所在地

中条地区と黒川地区の事業所からの回答が多くなりました。



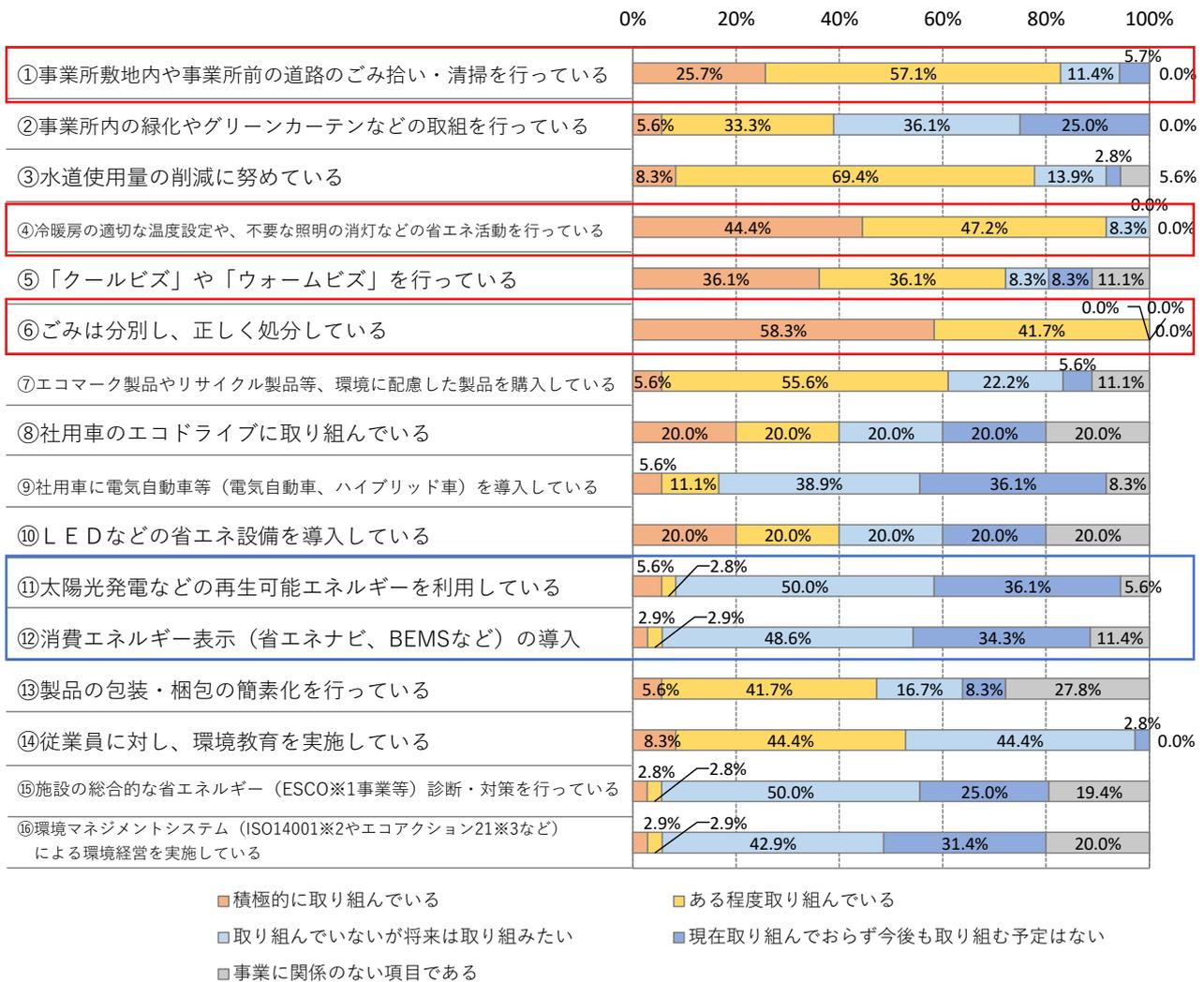
II：事業所の環境への取組について

1. 事業所の環境への取組について

環境に対する取組について、貴事業所の取組状況に当てはまる番号を選んでください。（当てはまる1つを選択）

「積極的に取り組んでいる」、「ある程度取り組んでいる」の回答の割合は、「ごみは分別し、正しく処分している」、「冷暖房の適切な温度設定や、不要な照明の消灯などの省エネ活動を行っている」、「事業所敷地内や事業所前の道路のごみ拾い・清掃を行っている」の順に高く、いずれも8割を超えました。

一方で、「取り組んでいないが将来は取り組みたい」、「現在取り組んでおらず今後も取り組む予定はない」の回答の割合は、「太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用している」、「消費エネルギー表示（省エネナビ、BEMSなど）の導入」の順に高く8割を超えました。



※1 ESCO 事業とは

省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業のこと

※2 ISO14001 とは

国際標準化機構（ISO）が発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格のこと

※3 エコアクション 21 とは

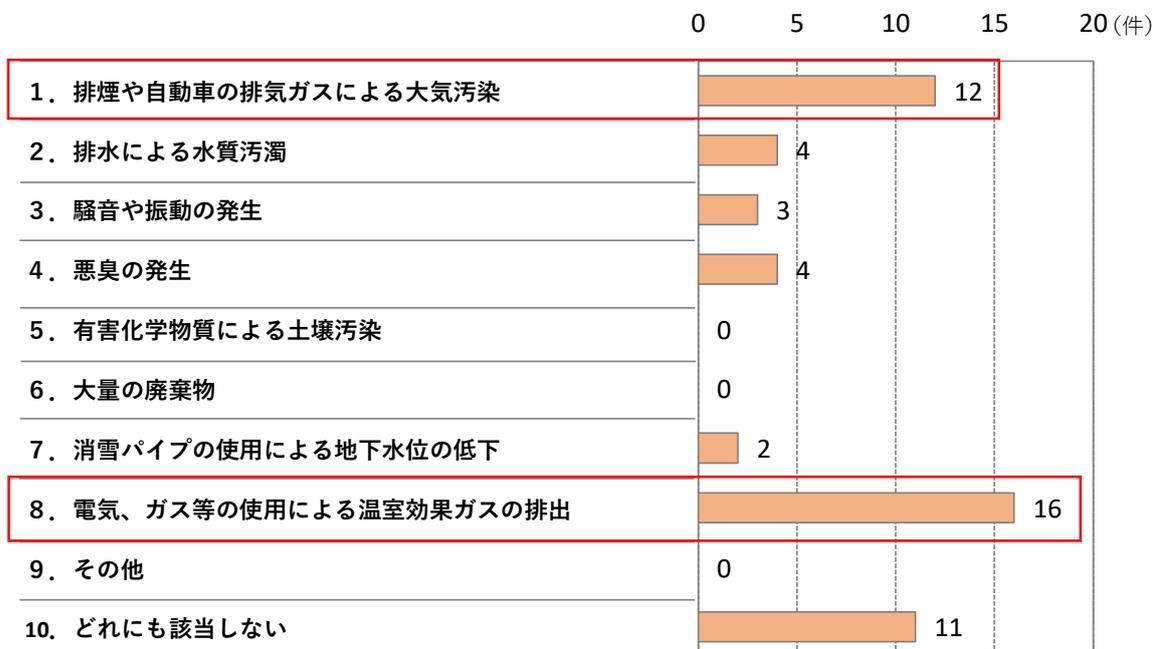
中小事業者も取り組みやすい環境マネジメントシステムとして環境省が策定したガイドラインのこと

Ⅲ：環境への影響や環境保全に対する考えについて

1. 事業者の製品や事業活動が環境に与えている影響について

貴事業所が提供する製品や事業活動において、環境に影響を与えていると思う番号をすべて選んでください。

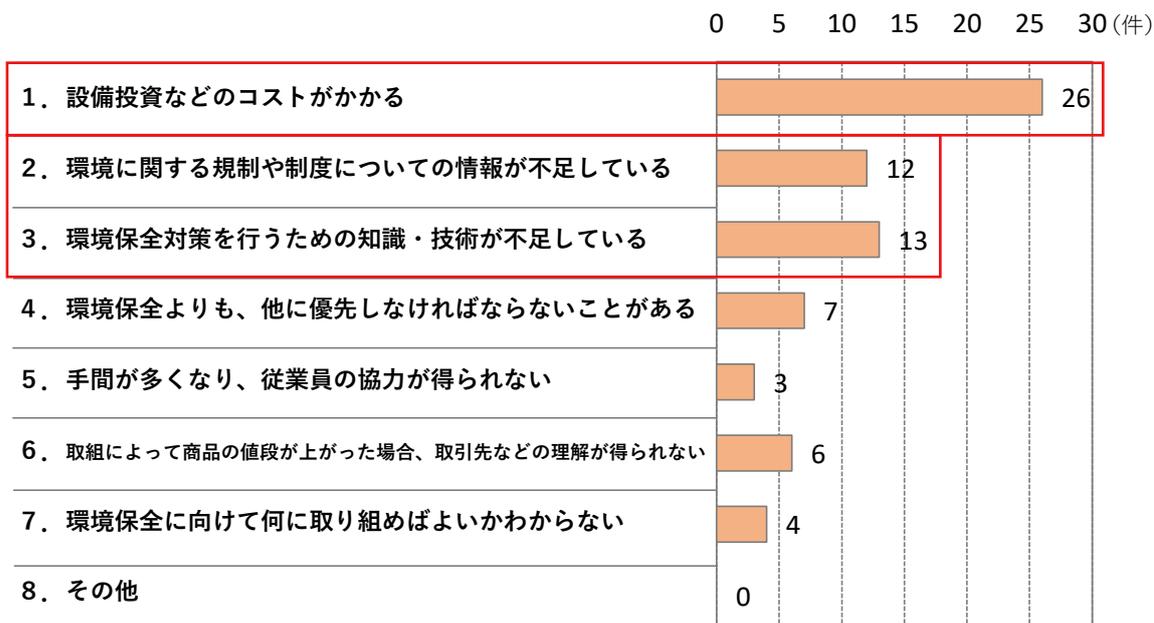
回答件数は、「電気、ガス等の使用による温室効果ガスの排出」、「排煙や自動車の排気ガスによる大気汚染」の順に多く、10件を超えました。



2. 事業所で取り組む環境保全における課題や問題について

貴事業所で環境保全に取り組むうえで、課題や問題となっている番号をすべて選んでください。

回答件数は、「設備投資などのコストがかかる」が26件と最も多く、次いで「環境保全対策を行うための知識・技術が不足している」、「環境に関する規制や制度についての情報が不足している」の順で高くなり、10件以上になりました。



3. 市民・事業者・市の連携した環境保全活動の取組について

地域の環境保全のためには、市民・事業者・市の連携した取組や活動が必要となります。このような取組や活動について、当てはまる番号を1つ選んでください。

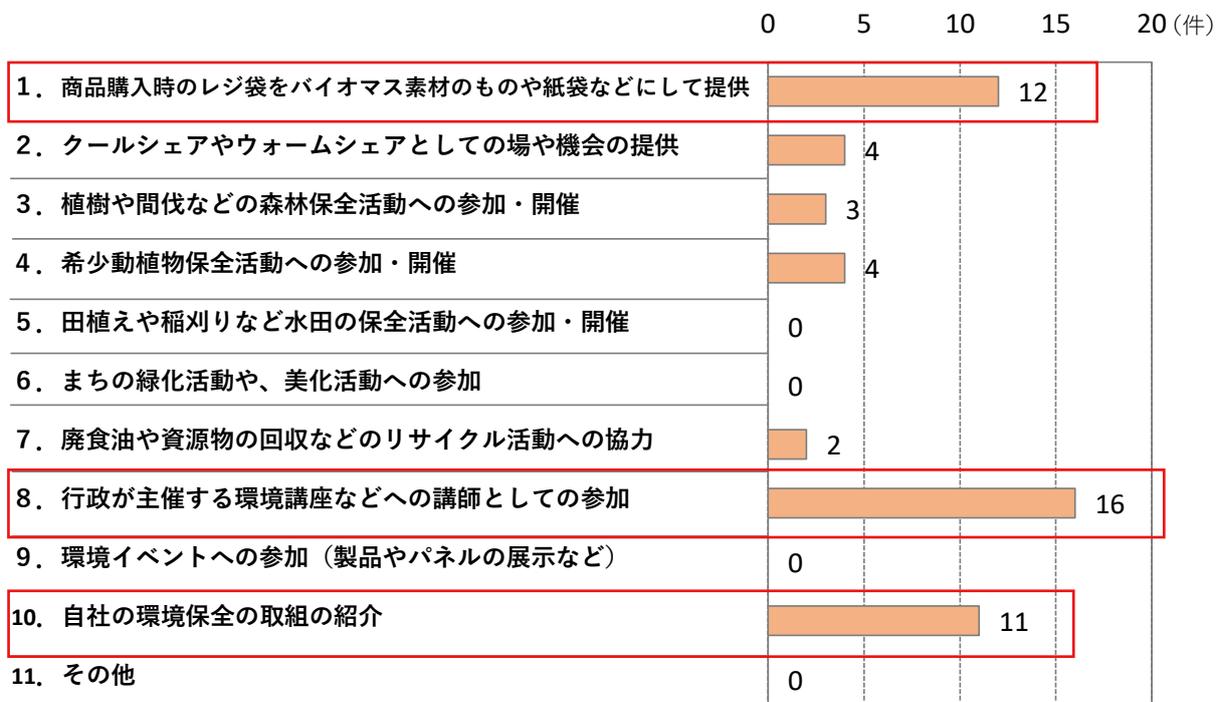
回答件数は、「機会があれば活動したい」が18件と最も多くなりました。



4. 活動している取組の内容について

上記3で「1. すでに活動している」「2. 今後、積極的に活動したい」「3. 機会があれば活動したい」と回答された方におたずねします。活動している（もしくは今後活動したい）のは、どのような内容ですか。当てはまる番号をすべて選んでください。

回答件数は、「行政が主催する環境講座などへの講師としての参加」、「商品購入時のレジ袋をバイオマス素材のものや紙袋などにして提供」、「自社の環境保全の取組の紹介」の順に多くなりました。



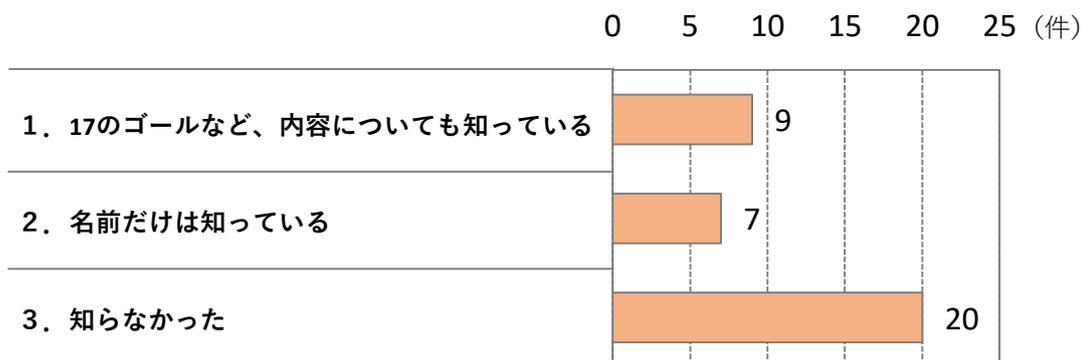
5. 持続可能な開発目標（SDGs）や ESG 投資※の認知度について

近年、持続可能な開発目標（SDGs）や ESG 投資という考え方が注目されています。貴事業所では、どの程度これらの考え方を認知していますか。当てはまる番号を1つ選んでください。

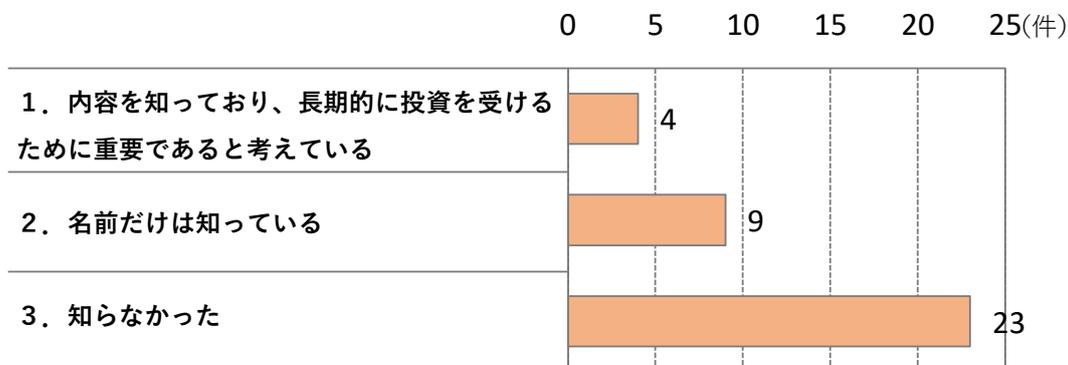
SDGs について、回答件数は「知らなかった」が 20 件と最も多くなった一方で、「17 のゴールなど、内容についても知っている」、「名前だけは知っている」の回答件数は合わせて 16 件となり、半数近い事業者が認知していることが明らかになりました。

ESG 投資について、回答件数は「知らなかった」が 23 件と最も多くなりました。一方で、「内容を知っており、長期的に投資を受けるために重要であると考えている」、「名前だけは知っている」の回答件数は合わせて 13 件となりました。

【SDGs について】



【ESG 投資について】



※ESG 投資：従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと。ESG 評価の高い企業は事業の社会的意義、成長の持続性など優れた企業特性を持つと言えます。

IV：第1次胎内市環境基本計画で示されている事業者の取組の参加・協力状況について

1. 事業者の取組内容への参加・協力状況について

第1次胎内市環境基本計画では、事業者のみならず、望ましい環境像を実現するための取組を示しています。事業者の取組内容、参加・協力状況として、当てはまる番号を1つ選んでください。

「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」の回答の割合が6割を超えた項目を表1に示します。ごみの減量やリサイクル、適正処理など、ごみに関する項目が高くなりました（黄色で着色）。

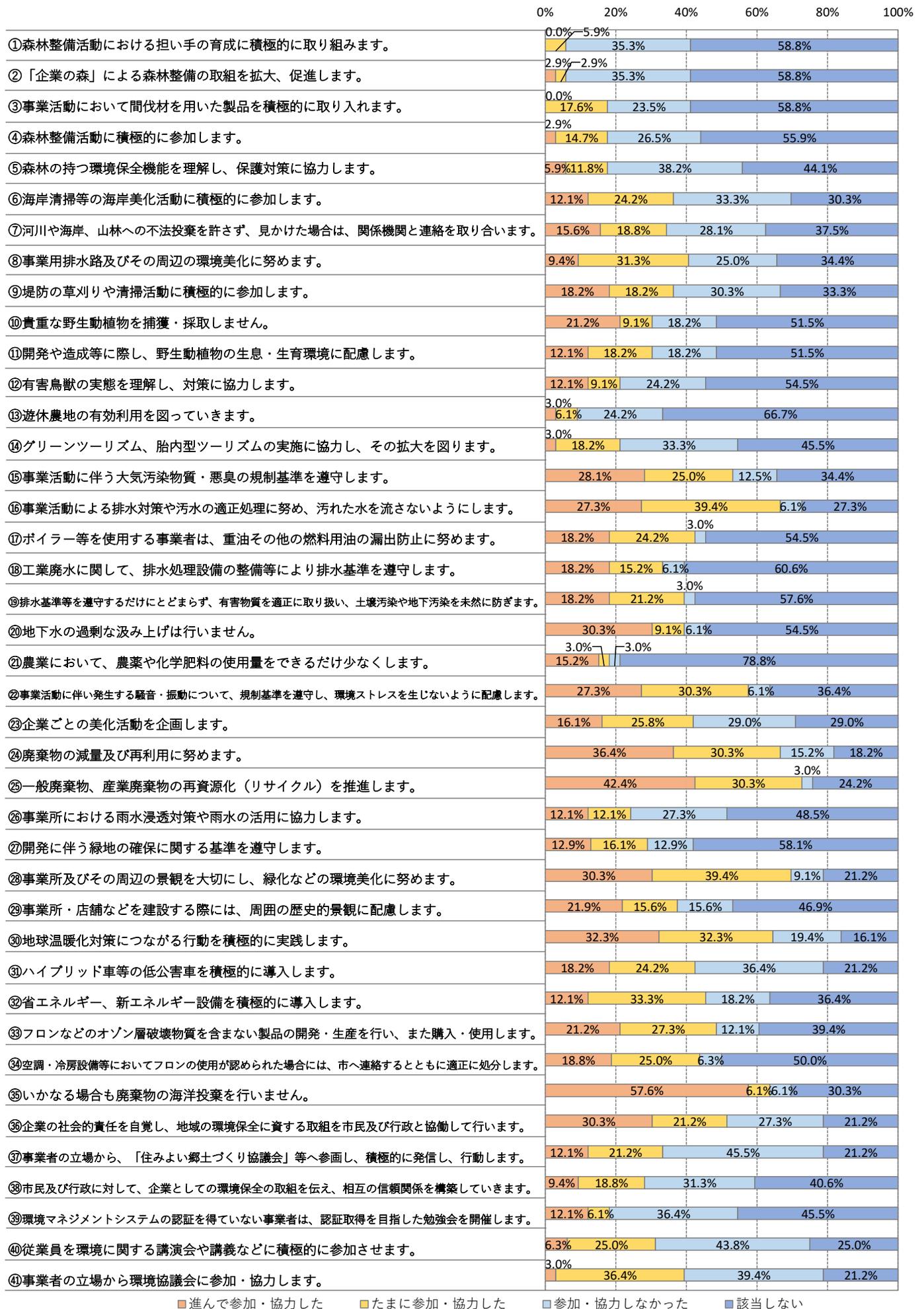
一方で、「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」の回答の割合が2割未満の項目を表2に示します。農業や林業に関する項目が低くなりました（黄色で着色）。

表1「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」が6割以上の項目

項目	回答の割合
㉕一般廃棄物、産業廃棄物の再資源化（リサイクル）を推進します。	72.7%
㉘事業所及びその周辺の景観を大切にし、緑化などの環境美化に努めます。	69.7%
㉔廃棄物の減量及び再利用に努めます。	66.7%
㉖事業活動による排水対策や汚水の適正処理に努め、汚れた水を流さないようにします。	66.7%
㉙地球温暖化対策につながる行動を積極的に実践します。	64.5%
㉗いかなる場合も廃棄物の海洋投棄を行いません。	63.6%

表2「進んで参加・協力した」、「たまに参加・協力した」が2割未満の項目

項目	回答の割合
㉑農業において、農薬や化学肥料の使用量をできるだけ少なくします。	18.2%
㉚環境マネジメントシステムの認証を得ていない事業者は、認証取得を目指した勉強会を開催します。	18.2%
㉓事業活動において間伐材を用いた製品を積極的に取り入れます。	17.6%
㉜森林整備活動に積極的に参加します。	17.6%
㉝森林の持つ環境保全機能を理解し、保護対策に協力します。	17.6%
㉛遊休農地の有効利用を図っていきます。	9.1%
㉑森林整備活動における担い手の育成に積極的に取り組みます。	5.9%
㉒「企業の森」による森林整備の取組を拡大、促進します。	5.9%



■ 進んで参加・協力した
 ■ たまに参加・協力した
 ■ 参加・協力しなかった
 ■ 該当しない

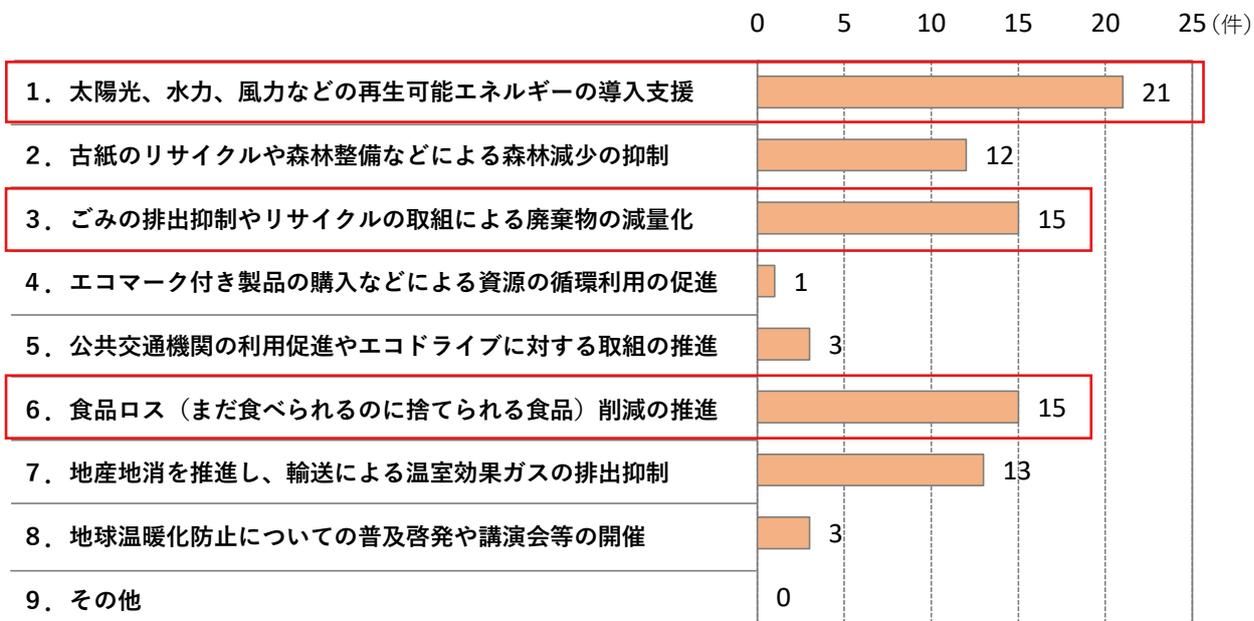
V：胎内市の環境保全・対策について

1. 胎内市の環境保全・対策について

環境保全を進めるために、市は今後10年間で、どのような施策を重点的に進めるべきだと思いますか。それぞれの分野ごとに、重要度が高いと思われる番号を3つ選んでください。

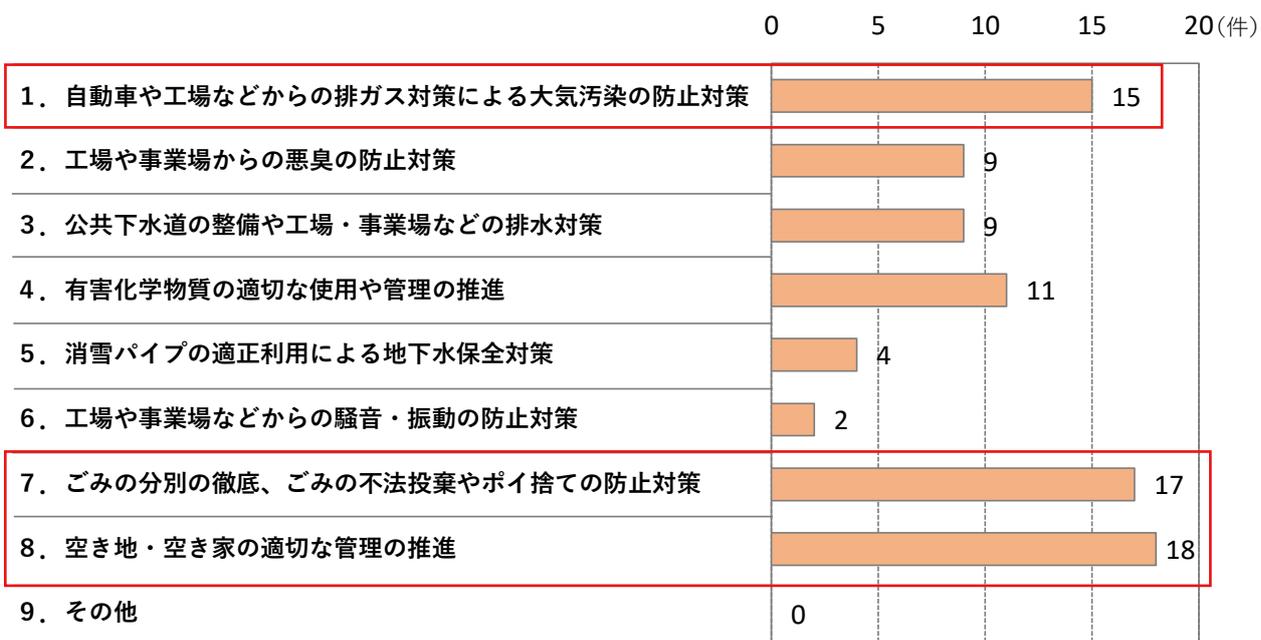
【①地球環境の保全について】

回答件数は、「太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの導入支援」、「ごみの排出抑制やリサイクルの取組による廃棄物の減量化」、「食品ロス削減の推進」の順に多くなりました。



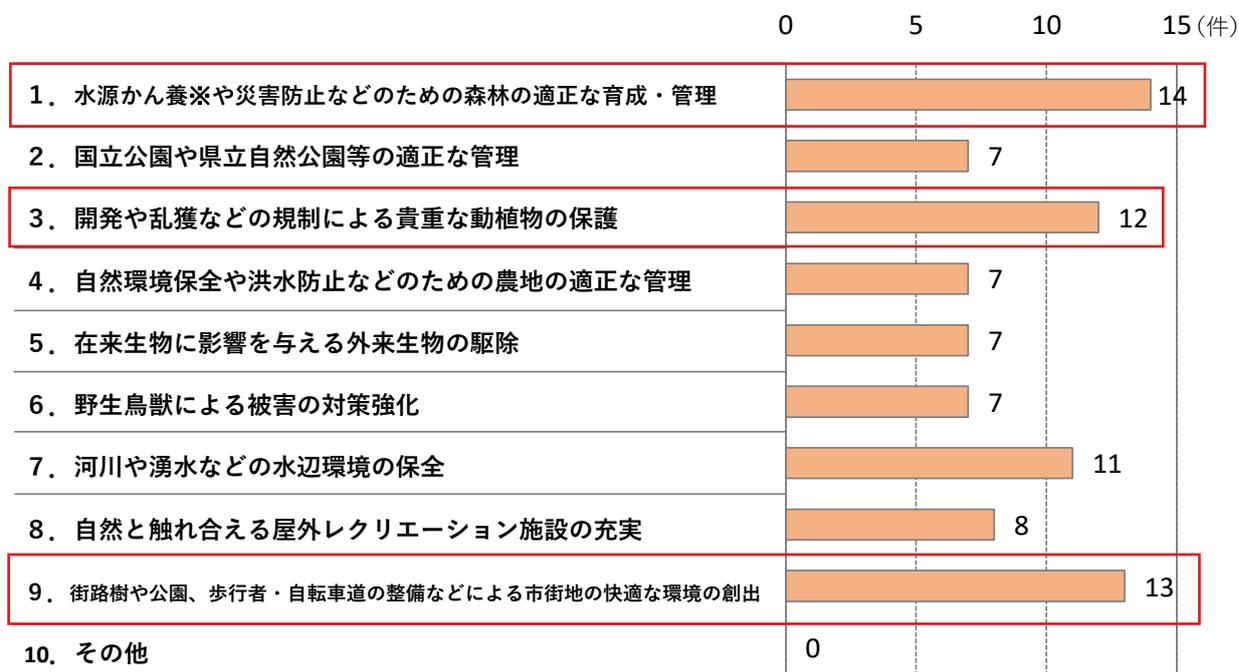
【②生活環境の保全について】

回答件数は、「空き地・空き家の適切な管理の推進」、「ごみの分別の徹底、ごみの不法投棄やポイ捨ての防止対策」、「自動車や工場などからの排ガス対策による大気汚染の防止対策」の順に多くなりました。



【③自然や景観などの保全について】

回答件数は、「水源かん養※や災害防止などのための森林の適正な育成・管理」、「街路樹や公園、歩行者・自転車道の整備などによる市街地の快適な環境の創出」、「開発や乱獲などの規制による貴重な動植物の保護」、「河川や湧水などの水辺環境の保全」の順に多くなっています。

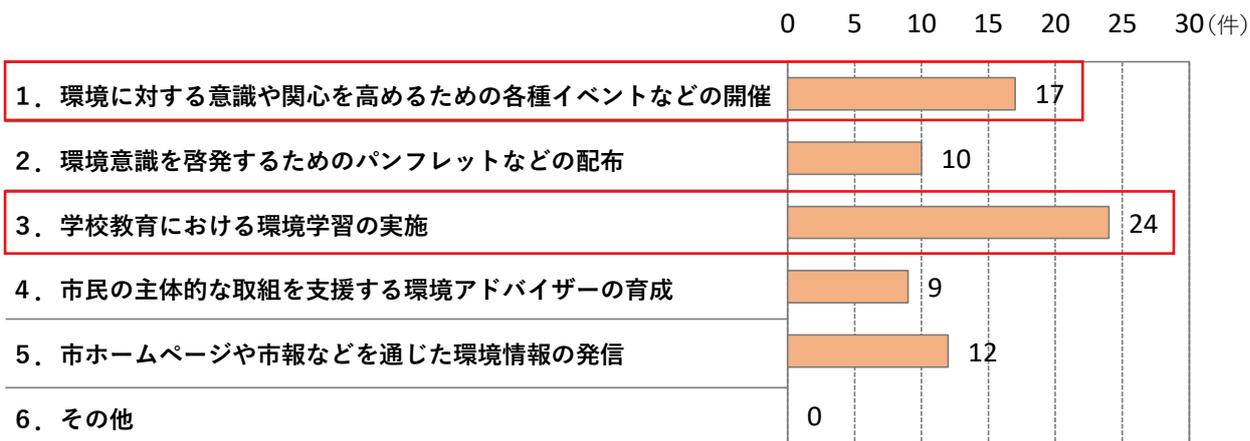


※ 水源かん養（機能）とは

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量などを調節する機能のこと

【④環境意識を高める取組について】

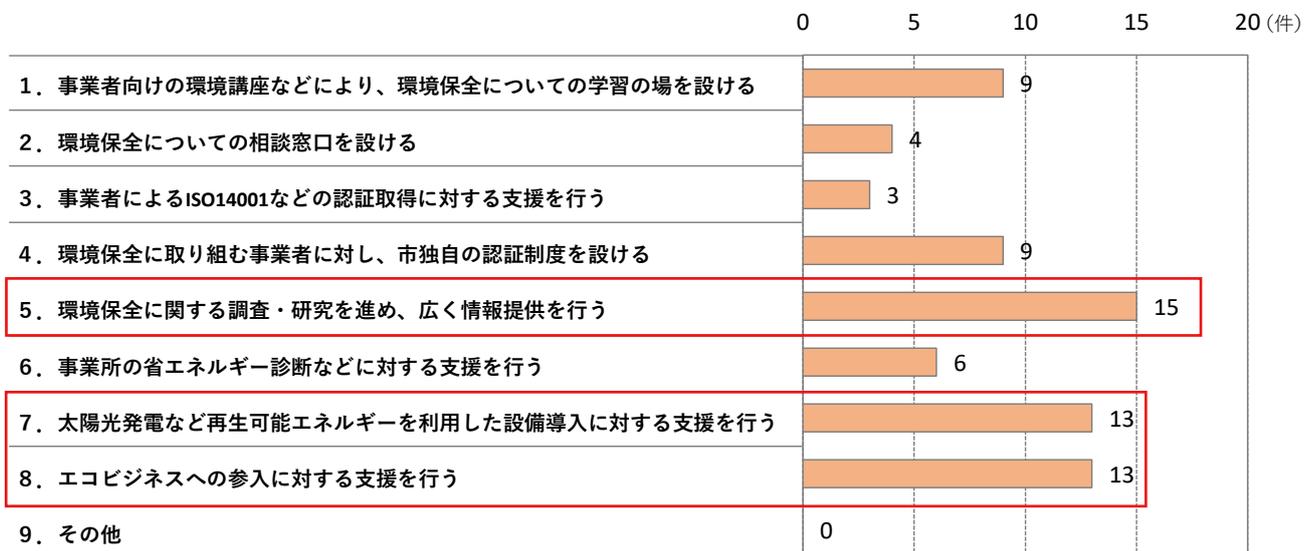
回答件数は、「学校教育における環境学習の実施」、「環境に対する意識や関心を高めるための各種イベントなどの開催」の順に多くなっています。



2. 環境保全のために、行政に特に期待する施策について

環境保全のために、貴社が行政に特に期待する施策は何ですか。当てはまる番号を3つまで選択してください。

回答件数は、「環境保全に関する調査・研究を進め、広く情報提供を行う」、「太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した設備導入に対する支援を行う」、「エコビジネスへの参入に対する支援を行う」の順に多くなりました。



4 SDGs17の目標

SDGs (Sustainable Development Goals) は、「持続可能な開発目標」の略称です。2015年の国連サミットで決まった、地球上の誰一人として取り残さない、世界中のすべての人々が幸せに暮らすための17個の目標のことで。

SDGsの17のゴールには、水・衛生、エネルギー、持続可能な都市、持続可能な生産・消費、気候変動、陸生生態系、海洋資源といった地球環境そのものの課題や、地球環境と密接にかかわる課題が数多く含まれています。これは、地球環境の持続可能性に対する国際的社会的危機感の表れと言えます。

(1) SDGs17の目標の一覧

アイコン	タイトル	内容
	貧困をなくそう	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
	飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
	安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

アイコン	タイトル	内容
	働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	人や国の不平等をなくそう	国内及び各国家間の不平等を是正する
	住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	つくる責任つかう責任	持続可能な消費生産形態を確保する
	気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために、海洋及び海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

